

R6年度予算により実施した物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の実施状況及び効果検証

No.	実施計画上の 交付対象事業の名称	事業課	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	総事業費 (決算額)			事業の実施状況・実績	事業の効果検証 (事業を実施したことによる成 果・効果)	
						交付金 充当額	その他 特定財源	一般財源			
2	低所得者支援及び定額減税補足 給付金給付事業等	保健福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	R6.6	R7.3	191,462,686	191,461,000		1,686	給付実績 対象人数6556人 支給額 146,690,000円 対象者は令和6年分所得税と令和6 年度個人住民税所得割の少なくとも 一方を納めており、各課税額が定額 減税可能額に満たないと見込まれる方 他事務費(消耗品、郵送料、振込手 数料、システム改修費)	物価高の中、所得税及び個人住民税の課税額が 定額減税可能額に満たないと見込まれる方に対 する給付金の速やかな支給により、生活支援を図 ることができた。